

1 基本項目	事務事業名	監査事務費			担当部署	課名	監査委員事務局	
	予算事業名	監査事務費				係名	監査係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1022	
	事業期間	開始年度	昭和29年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標2 自立する自治体経営			款	総務費	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	監査委員費	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	監査委員費	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	地方自治法第180条の5			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市の行財政が公正かつ効率的に行われているか、第三者の立場において監視し、評価する監査委員の事務補助を行う。監査委員の権能が十分に発揮できるように支援する。
	対象	監査委員（3名）
	手段（活動指標）	地方自治法の定めに基づき、例月出納検査、定期監査、決算審査、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率審査等事務を行い、また、監査に関する事項等監査委員の研修事務を行う。
	意図（成果指標）	監査委員の権能が十分に発揮される監査体制を維持することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 監査委員の出席日数	日	42	42	43	42	97.7%	42
	② 研修会等への参加回数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 例月出納検査実施回数	回	12	12	12	12	100.0%	12
	② 決算審査を実施した課等の数	課	25	25	25	25	100.0%	25
	③ 定期監査を実施した課等の数	課	25	27	27	27	100.0%	27

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	282,000	257,743	314,000	253,610	-1.6%	320,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	75,000	71,000	75,000	70,000	-1.4%	75,000
	⑤その他	円	336,000	276,940	272,000	264,240	-4.6%	329,000
	支出合計（A）	円	693,000	605,683	661,000	587,850	-2.9%	724,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	693,000	605,683	661,000	587,850	-2.9%	724,000
	収入合計	円	693,000	605,683	661,000	587,850	-2.9%	724,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	3,800	3,800	3,800	3,800	0.0%	3,800
	③人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	15,960,000	15,960,000	15,960,000	15,960,000	0.0%	15,960,000
	総費用（A+B）	円	16,653,000	16,565,683	16,621,000	16,547,850	-0.1%	16,684,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・例月出納検査を毎月実施。 ・平成26年度魚津市一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算審査の実施。 ・平成26年度の健全化判断比率・資金不足比率算定様式等の審査の実施。 ・定期監査、公有財産の実地調査の実施。 ・工事業務監査の実施。 ・財政援助団体等監査の実施。 ・県・市町村監査委員等合同研修会、全国都市監査委員研修会等への参加。 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	当初定めた目標のとおり達成できた。	
			類似事業の有無	1 なし	他の部署にはない。	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限のコストで事業を実施している。	
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は独立しており適正である。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市が負担すべき事業であり、適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後（評価結果及び今後の方針）	最少の経費で、最大の効果を上げるよう事務の執行をしており、今後もその方針で取り組む。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	固定資産評価審査委員会事務費			担当部署	課名	固定資産評価審査委員会	
	予算事業名	固定資産評価審査委員会事務費				係名	監査係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1022	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	共通目標 2 自立する自治体経営			款	総務費	
	政策名	2 戦略的行政経営システムの確立				項	徴税费	
	施策名	3 計画的で効率的な行財政経営の推進				目	税務総務費	
基本事業名	3-1 健全な財政運営の推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令	地方自治法第180条の5第3項			総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	納税者の固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の処理を行うための委員会の書記として事務を処理する。
	対象	固定資産評価審査委員 (3名)
	手段 (活動指標)	固定資産評価審査委員会の開催及び審査委員会運営等に関する固定資産評価審査委員の研修事務を行う。
	意図 (成果指標)	固定資産の適当かつ公平な価格の決定を保障することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 審査委員会の開催(計画:定期分)	日	1	1	1	1	100.0%	1
	② 研修会等への参加回数	回	1	1	1	1	100.0%	1
	③							
	① 審査申出件数(計画:不明)	件	-	-	-	-		-
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	12,000	8,000	4,000	4,000	-50.0%	8,000
	⑤その他	円	94,000	21,900	153,000	87,560	299.8%	59,000
	支出合計(A)	円	106,000	29,900	157,000	91,560	206.2%	67,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	106,000	29,900	157,000	91,560	206.2%	67,000
	収入合計	円	106,000	29,900	157,000	91,560	206.2%	67,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	946,000	869,900	997,000	931,560	7.1%	907,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産評価審査委員会の開催 固定資産評価審査委員会運営研修会への参加 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である			
対象の妥当性				1 妥当である			
有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	当初定めた目標のとおり達成できた。		
			類似事業の有無	1 なし	他の部署にはない。		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限のコストで事業を実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は独立しており適正である。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市が負担すべき事業であり、適正である。		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(評価結果及び今後の方針)	最少の経費で、最大の効果を上げるよう事務の執行をしており、今後もその方針で取り組む。			評価結果		